

## 鳥取県経済 5月の動き

## 概況

県内景況は、生産活動は一部に回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢も一進一退の状況である。建設関係は、公共工事は持ち直しの傾向が窺えるが、住宅建設は大幅に減少した。個人消費は、大型小売店販売では底入れ感が窺えるが、新車販売は低水準で推移しており、総じて見れば低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が4ヶ月連続で低下し、前年同月比（原指数）でも2ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー（店舗調整後）と家電量販店が3ヶ月連続で前年を上回り、ホームセンターも6ヶ月ぶりに増加に転じたが、百貨店売上高は2ヶ月連続で減少し、自動車販売も2ヶ月ぶりに減少した。建設では、公共工事の請負金額が3ヶ月連続で前年を上回ったが、住宅着工は3ヶ月ぶりに減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械や木材・木製品などが上昇したものの、電気機械や食料品・たばこなどが低下し、前月比2.8%低下の62.5となった。出荷指数は、食料品・たばこや一般機械などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下し、同3.3%低下の71.3となった。在庫指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品が低下したが、電気機械やプラスチック製品などが上昇し、同2.1%上昇の68.6となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等と市町村が減少したが、国と県などが増加し、全体でも3ヶ月連続で増加（前年同月比9.0%増）した。新設住宅着工戸数は、貸家（給与住宅を含む）（同73.4%減）、分譲住宅（同38.0%減）、持家（同14.5%減）がともに減少し、全体でも229戸（同51.9%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、スーパーが前年同月比0.7%増、家電量販店も同12.5%増とともに3ヶ月連続で増加し、ホームセンターも同1.3%増と6ヶ月ぶりに前年を上回ったが、百貨店売上は同3.5%減と2ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、乗用車（前年同月比2.8%増）が2ヶ月連続で増加したが、軽自動車（同11.1%減）は5ヶ月連続で減少したことなどから、総数（同6.6%減）でも2ヶ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産は、件数が4件（前年同月比33.3%減）だったが、負債総額は21億87百万円（同83.5%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月連続で前年比マイナスとなり、新規求人数も8ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.22倍（前月1.14倍）で前月比0.08ポイント上昇し、有効求人倍率も0.70倍（前月0.67倍）で前月比0.03ポイント上昇し、3ヶ月ぶりに0.7倍台になった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は101.1で、前月比では0.9ポイント上昇し、前年同月比でも1.8ポイント上昇した。

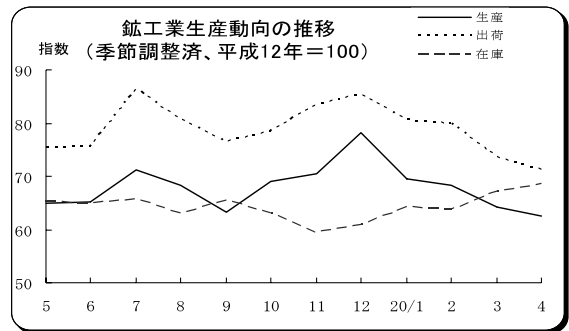
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

4月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、一般機械や木材・木製品などが上昇したものの、電気機械や食料品・たばこなどが低下し、前月比2.8%低下の62.5となった。出荷指数は、食料品・たばこや一般機械などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下し、同3.3%低下の71.3となった。在庫指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品が低下したが、電気機械やプラスチック製品などが上昇し、同2.1%上昇の68.6となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこや窯業・土石などは上昇したが、輸送機械や一般機械などが低下し、前年比3.6%低下の64.6となり2ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数も、金属製品や食料品・たばこ

などが上昇したが、一般機械や電気機械などは低下し、同7.4%低下の74.7となった。在庫指数は、金属製品や食料品・たばこが低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などは上昇し、同8.7%上昇の65.1と13ヶ月ぶりに上昇した。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 平 成 1 2 年 = 1 0 0
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ 紙・紙加工品	織 維	食料品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
指 数	前月比	前 年 比												
16年	83.1	—	▲ 8.7	7.0	7.2	▲ 30.0	▲ 12.5	2.3	9.6	▲ 11.2	5.3	5.8	▲ 10.9	5.5
17年	69.5	—	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 33.8	▲ 29.0	▲ 9.5	0.4	▲ 5.1	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
18年	72.8	—	4.3	13.0	▲ 8.3	9.6	12.8	▲ 9.0	3.7	4.9	▲ 4.2	▲ 16.3	▲ 2.7	4.8
19年	68.0	—	▲ 6.2	7.9	3.2	9.2	▲ 10.4	▲ 30.3	3.3	▲ 6.0	▲ 8.2	8.2	5.9	2.7
4	66.0	2.6	▲ 6.6	9.2	0.2	▲ 1.6	▲ 11.3	▲ 40.9	6.1	▲ 9.2	▲ 8.7	53.5	3.3	2.2
5	64.9	▲ 1.7	▲ 12.4	▲ 1.2	8.6	▲ 39.8	▲ 20.4	▲ 36.7	12.9	▲ 5.2	▲ 9.2	14.5	▲ 6.8	3.8
6	65.3	0.6	▲ 12.3	10.2	2.9	20.6	▲ 20.7	▲ 34.2	1.1	▲ 4.0	▲ 15.4	▲ 6.6	1.9	1.1
7	71.1	8.9	▲ 0.7	▲ 0.3	6.3	▲ 37.9	10.0	▲ 39.9	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 3.0	1.0	3.8	3.2
8	68.3	▲ 3.9	▲ 6.8	20.8	▲ 14.3	39.5	▲ 10.3	▲ 35.5	▲ 4.0	▲ 11.3	▲ 12.0	7.3	17.3	4.4
9	63.3	▲ 7.3	▲ 10.7	11.3	2.3	▲ 14.6	▲ 13.9	▲ 34.7	2.2	▲ 19.9	▲ 13.3	8.9	5.1	0.8
10	69.0	9.0	▲ 7.2	8.4	10.3	▲ 12.8	▲ 16.1	▲ 4.0	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	25.5	24.1	4.7
11	70.4	2.0	▲ 5.9	8.3	▲ 4.0	▲ 22.1	▲ 7.5	▲ 5.0	7.9	▲ 8.0	▲ 3.1	7.9	▲ 1.3	2.9
12	78.1	10.9	7.9	10.6	4.8	92.4	4.6	▲ 11.5	4.2	▲ 3.1	▲ 1.4	15.3	1.2	0.8
20.1	69.6	▲ 10.9	3.5	12.0	▲ 4.9	▲ 3.7	1.9	▲ 7.1	1.1	▲ 1.4	15.0	17.6	▲ 10.6	2.2
2	68.4	▲ 1.7	4.2	17.2	12.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 17.9	2.6	▲ 14.6	26.3	8.5	▲ 14.8	5.1
3	64.3	▲ 6.0	▲ 1.7	1.2	▲ 2.9	▲ 23.5	▲ 5.0	▲ 11.8	0.8	▲ 0.2	13.8	▲ 0.6	▲ 20.2	▲ 0.7
p 4	62.5	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 2.7	0.2	▲ 30.1	▲ 10.7	2.8	▲ 0.4	▲ 0.2	17.2	▲ 40.3	▲ 12.9	1.9
20年4月の指数(季節調整済)	62.5	—	—	122.9	80.7	27.8	47.5	41.5	107.9	51.0	97.8	96.5	65.7	104.3

※pは速報値、rは修正値

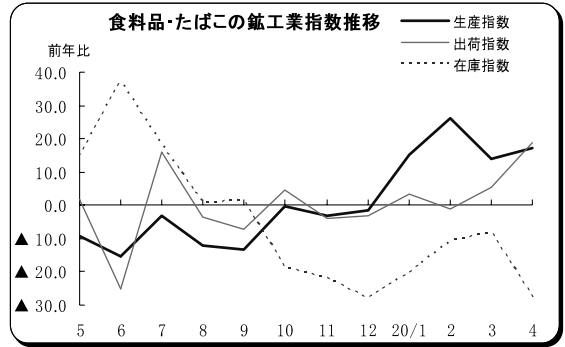
# 生 産

## 【電気機械】生産指数は3ヶ月連続で低下

電気機械の生産指数（原指数、4月）は、電気機械工業（前年同月比10.0%増）が上昇したが、情報通信機械（同49.8%減）と電子部品・デバイス（同9.4%減）がともに低下したことから、同10.7%低下し52.0となった。

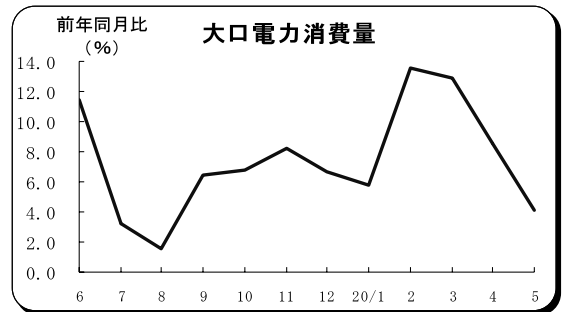
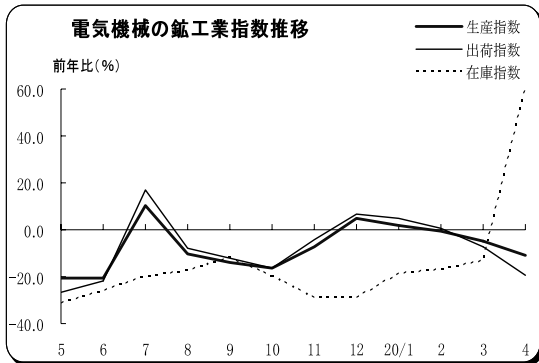
出荷指数（原指数）は、情報通信機械（同42.8%減）と電気機械工業（同11.5%減）、電子部品・デバイス（同9.3%減）がともに低下したことから、同19.6%低下し65.8となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同56.5%増）と電気機械工業（同40.5%増）がともに上昇したことなどから、同60.1%上昇の46.9となり、13ヶ月ぶりに上昇に転じた。



## 【大口電力消費量】12ヶ月連続で増加

5月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比6.6%減）が減少したものの、主力の機械（同3.6%増）などが増加したことから、全体でも同4.1%増と12ヶ月連続で増加した。



## 【食料品・たばこ】

### 生産指数は4ヶ月連続で上昇

食料品・たばこの生産指数（原指数、4月）は、その他の食料品（配合飼料など）や水産缶詰などが上昇したことから、前年同月比17.2%上昇の104.1と4ヶ月連続で上昇した。出荷指数（原指数）も同18.6%上昇の92.9と2ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数（原指数）は同27.5%低下の55.8と7ヶ月連続で前年を下回った。

## 【水産加工・食品】漁獲量は2ヶ月ぶりに増加

境港の5月の漁獲量は、マイワシや片ロイワシが前年を大幅に上回ったことから、8,933トン（前年同月比23.1%増）と2ヶ月ぶりに増加した。漁獲金額も16億19百万円（同23.1%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。水揚げを魚種別にみると、主力のアジ3,318トン（同10.7%減）やベニズワイガニ1,008トン（同2.9%減）などは減少したが、マイワシ1,286トン（同全増）や片ロイワシ1,144トン（同263.2%増）、イカ66トン（同633.3%増）などが大幅に前年を上回った。

# 建設

## 【公共工事】 請負金額は3ヶ月連続で増加

5月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が74億38百万円（前年同月比9.0%増）となり3ヶ月連続で増加したが、件数は131件（同7.7%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同26.3%増）と県（同16.2%増）、その他（同全増）は増加したが、独立行政法人等（同16.6%減）と市町村（同11.1%減）は前年を下回った。

大型工事は、西日本高速道路（株）の鳥取自動車道用瀬第二トンネル工事（鳥取市、9億98百万円）や中国地方整備局の菅沢ダム取水設備基礎工事（日南町、4億9百万円）などだった。

## 【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりに減少

5月の県内の新設住宅着工戸数は、持家と分譲住宅、貸家がともに減少したことから、総数でも229戸（前年同月比51.9%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家が112戸（同14.5%減）と2ヶ月連続で減少し、分譲住宅も44戸（同38.0%減）と3ヶ月ぶりに減少した。貸家（給与住宅を含む）は73戸（同73.4%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、分譲住宅が増加した郡部と貸家が増加した境港市は総数でも増加したが、鳥取市、米子市、倉吉市は貸家が大幅に減少したことから総数でも減少した。

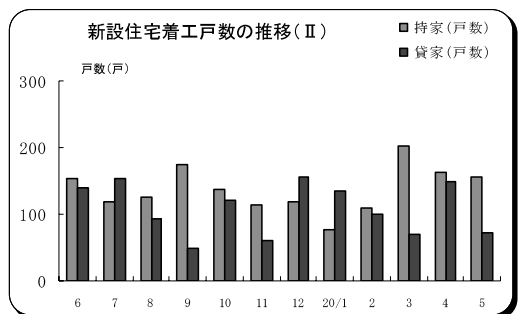
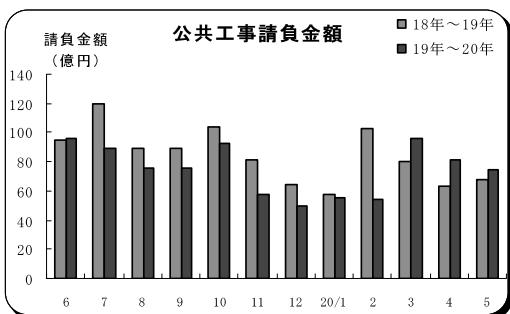
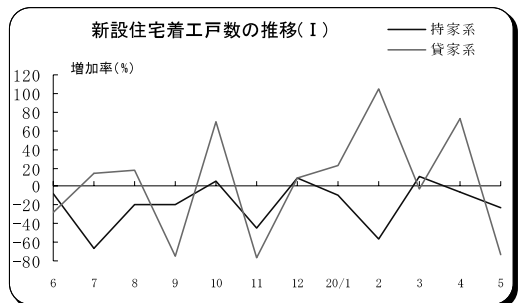
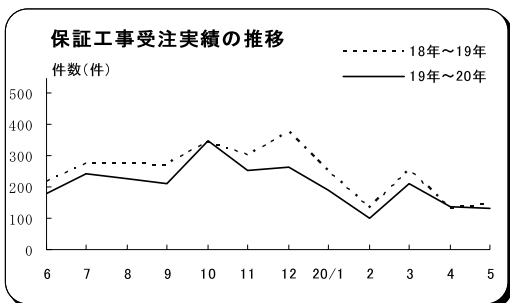
公共工事請負金額（平成20年4月～5月） （単位＝億円、％）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	46.3	13.2	鳥取	68.3	15.0	土木	132.0	19.4
独立行政法人等	33.8	29.3	八頭	14.6	▲27.9	建築	7.5	40.6
鳥取県	55.4	21.8	倉吉	31.9	137.4	電気	7.0	▲3.4
市町村	17.2	▲6.5	米子	26.1	15.0	管	5.2	37.9
その他	2.5	555.0	日野	14.2	▲8.3	その他	3.4	▲22.6
合計	155.1	18.2						

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成20年5月） （単位＝戸、％）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家	前年同月比	
		総数	増加率		分譲	増加率		貸家	増加率
合計	229	▲51.9		44	▲38.0		73	▲73.4	
鳥取市	79	▲18.6		2	▲33.3		30	▲36.2	
米子市	32	▲86.2		29	▲14.7		3	▲97.7	
倉吉市	28	▲65.9		10	42.9		18	▲75.7	
境港市	27	80.0		5	▲44.4		22	266.7	
郡部	63	26.0		21	▲38.2		42	▲100.0	



# 消 費

## 【百貨店売上】 2ヶ月連続で減少

5月の県内3百貨店の売上高は、天候不順の影響を受け春物衣料品などの動きが鈍かったこともあり、18億73百万円（前年同月比3.5%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同5.7%減）は4ヶ月連続、衣料品（同6.2%減）と家庭用品（同4.3%減）は2ヶ月連続で減少した。

一方、食料品（同2.8%増）は6ヶ月ぶりに前年を上回り、雑貨（同0.5%増）も2ヶ月ぶりに増加した。食堂・喫茶（同13.6%減）は11ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比2.5%減となり3ヶ月連続で減少し、中国地区は0.5%減と11ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円,%）

	20年 5月	前年 同月比
合計	1,873	▲ 3.5
衣料品	800	▲ 6.2
身回品	162	▲ 5.7
雑貨	291	0.5
家庭用品	134	▲ 4.3
食料品	409	2.8
食堂・喫茶	55	▲13.6
サービス他	22	▲12.2

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 再び減少

5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が2ヶ月連続で増加したが、軽自動車は5ヶ月連続で減少し、合計でも1,801台（前年同月比6.6%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は746台（同2.8%増）と2ヶ月連続で増加した。内訳は、普通車が278台（同13.9%増）と10ヶ月連続で増加し、小型車は468台（同2.9%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

貨物車等は110台（同22.5%減）と2ヶ月ぶりに減少した。

軽自動車は941台（同11.1%減）と5ヶ月連続で前年を下回った。

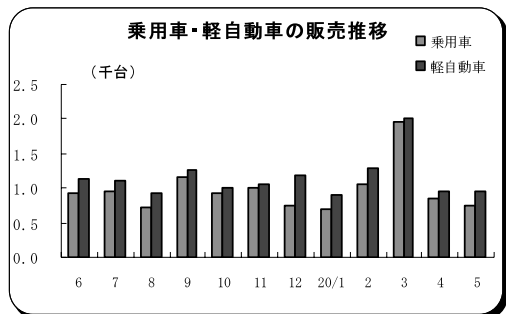
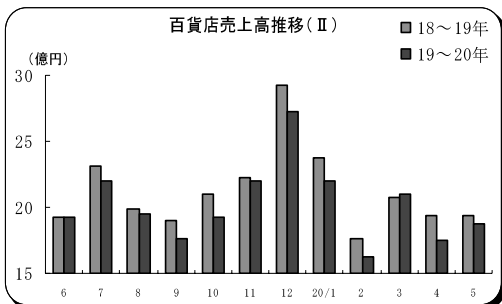
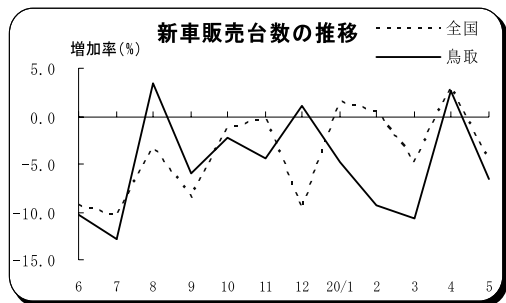
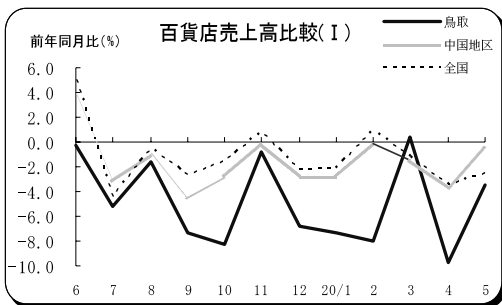
中古車は344台（同0.3%増）と16ヶ月ぶりに増加した。

自動車販売台数

（単位=台,%）

	20年 5月	前年 同月比
新車合計	1,801	▲ 6.6
乗用車	746	2.8
普通車	278	13.9
小型車	468	▲ 2.9
貨物車等	110	▲22.5
バス	4	100.0
軽自動車	941	▲11.1
中古登録車	344	0.3

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月ぶりに上昇～

5月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で8ヶ月連続で減少し、新規求職者数も2ヶ月連続で減少した。新規求人数は3,827人（前年比7.3%減）、新規求職者数は3,425人（同7.5%減）だった。

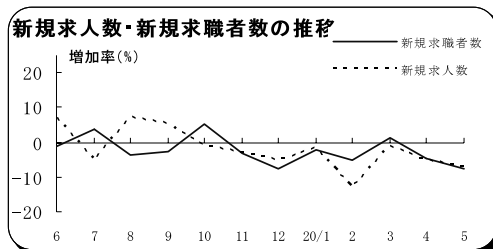
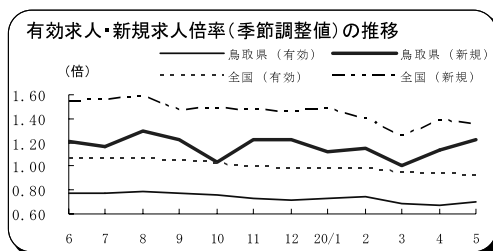
新規求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月（1.14倍）より0.08ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.70倍で、前月（0.67倍）より0.03ポイント上昇し、25ヶ月連続で0.8倍台を割り込んだ。

新規求人数の一般は2,326人（同17.5%減）で、業種別ではサービス業（その他）528人（同41.3%減）や製造業267人（同22.4%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,501人（同14.6%増）で、飲食店・宿泊業479人（同90.8%増）や製造業188人（同43.5%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,062人（同7.8%減）で、うち事業主の都合による解雇は337人（同10.5%増）だった。



# 企 業 倒 産

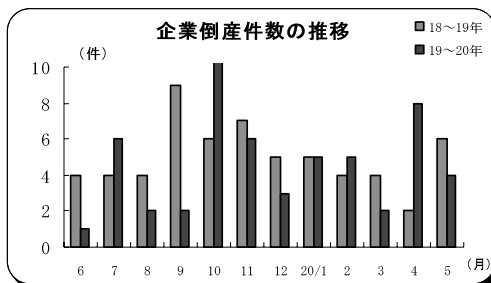
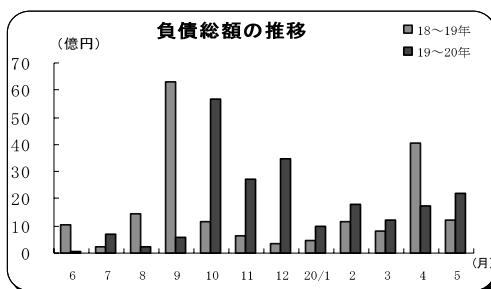
～負債総額は2ヶ月ぶりに増加～

5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が4件（前年同月比33.3%減）と減少したが、負債総額は21億87百万円（同83.5%増）と2ヶ月ぶりに増加した。

前月との比較では、件数が4件（前月比50.0%減）減少したが、負債総額は4億67百万円（同27.2%増）増加した。

業種別では建設業が2件、製造業と宿泊業が各1件で、原因は、他社倒産の余波が2件、過小資本が1件、設備過大投資が1件だった。

地区別では、県中部地区と西部地区が各2件で、大口倒産（負債額1億円以上）は4件だった。



5月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
宿 泊 業	東伯郡	767	そ の 他
製 造 業	西伯郡	650	他社倒産の余波
建 設 業	東伯郡	630	他社倒産の余波
建 設 業	米子市	140	過 小 資 本

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





西伯郡淀江町 (孝霊山)

## ボーナス受取予想額 対前年増加率▲1.5%

～平成20年夏のボーナス・消費アンケート調査結果～

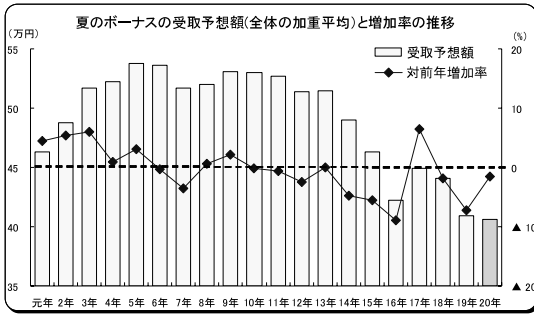
### 調査概要

鳥取県内の勤労世帯の家計を主に管理する方1,000名に対し、平成20年5月下旬から6月上旬に、当行の各支店を通じ617人から回答を得た。

#### 1. ボーナスの受取予想額

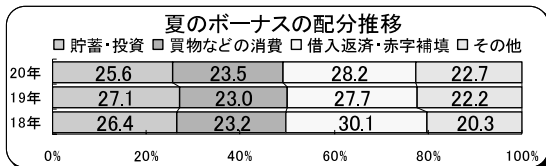
鳥取県内の今年の夏のボーナスの受取予想額は、全体の加重平均（回答者1人当たりの平均）で40万3千円（対前年増加率▲1.5%）と6千円減額する予想となり、3年連続で減少したが、減少幅は縮小した。

職種別にみると、公務員は56万5千円（同▲1万1千円）、会社員は37万2千円（同▲5千円）となり、公務員、会社員ともに減額した。



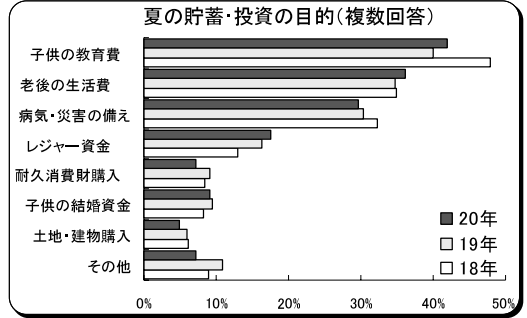
#### 2. ボーナスの使いみち

ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」が25.6%（前年比▲1.5ポイント）、「買物などの消費」が23.5%（同+0.5ポイント）、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が28.2%（同+0.5ポイント）、「その他（レジャー関連・学資等）」が22.7%（同+0.5ポイント）となり、「貯蓄・投資」のみが減少した。



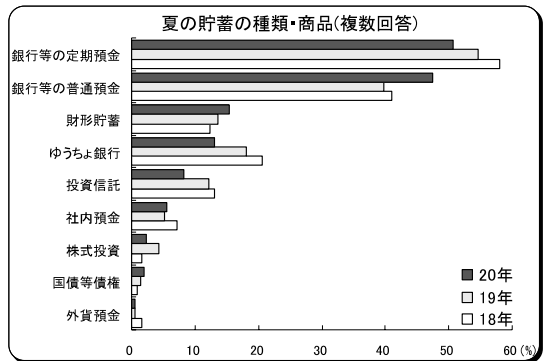
### 3. 貯蓄・投資の目的・方法と金融商品の選択基準

「貯蓄・投資」を回答した方にその目的（複数回答）を尋ねたところ、「子供の教育費」が41.9%（前年夏40.0%）で最も多く、次いで「老後の生活費」が36.1%（同34.7%）、「病気・災害の備え」が29.6%（同30.4%）となった。

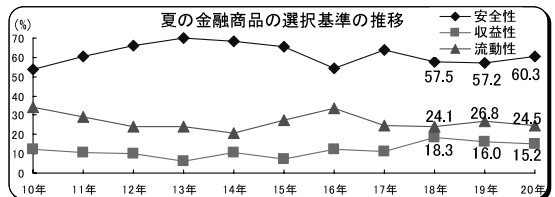


また、「貯蓄・投資」の方法と種類（複数回答）は、「銀行等の定期預金」が50.7%（前年夏54.6%）、「銀行等の普通預金」が47.5%（同39.7%）、「財形貯蓄」が15.5%（同13.6%）、「ゆうちょ銀行」が13.0%（同18.1%）と続いている。

米国のサブプライムローン問題の影響等により、平成20年3月の日経平均株価が平成19年3月末と比較して約3割下がったこと等が影響して、「投資信託」と「株式投資」の市場関連商品が減少したことが窺える。



次に、貯蓄や投資を行う際の金融商品の選択基準（1項目のみ回答）は、「安全性」が60.3%（前年夏57.2%）、「流動性」が24.5%（同26.8%）、「収益性」が15.2%（同16.0%）と、「安全性」重視の傾向がより強くなったことが窺える。



## 6. 購入希望商品

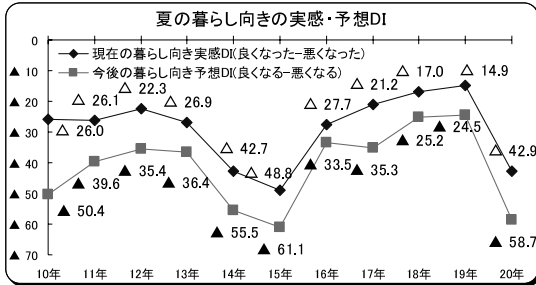
ボーナスで購入したい商品（複数回答）は、1位「洋服」34.4%（前年夏39.6%）、2位「テレビ」18.8%（同17.1%）、3位「スポーツ用品」7.3%（同8.0%）であった。「スポーツ用品」の順位の上昇は、健康保険法改正により2008年度からメタボリック・シンドロームの予防・改善を目的とした新しい健康診断制度が導入されたこと、また増加幅が最も大きかった「DVDレコーダー」は、記録方式の統一で消費者が安心して購入できる環境が整備されたことに加え、「テレビ」も増加しており、北京オリンピックの影響等が推察される。

購入希望商品（複数回答）

品名	平成18年夏		平成19年夏		平成20年夏	
	順位	増減	順位	増減	順位	増減
洋服	1	39.6	1	3.7	1	▲3.3
テレビ	2	17.1	2	0.5	2	▲1.6
スポーツ用品	4	8.0	6	▲0.6	3	▲1.7
エアコン	6	5.9	7	▲0.5	7	▲1.7
パソコン	3	8.9	5	▲0.5	5	▲1.8
家具	8	9.4	4	3.0	6	▲2.5
DVDレコーダー	8	3.6	9	▲2.8	6	▲3.3
パソコン周辺機器	12	3.6	9	▲1.6	8	▲1.3
調理器具・レンジ	14	3.8	8	0.2	4	0.6
FAX・電話（携帯電話を含む）	6	7	3	▲3.5	4	▲1.3
オーディオ機器	5	11	3	▲1.9	4	0.6
乗用車	7	5	3	▲3.6	3	0.1
洗濯機	13	2.7	15	▲2.0	13	0.7
冷蔵庫	16	2.9	14	0.7	14	0.0
ケーンム	15	2.7	15	0.2	15	0.0
デジタルカメラ	5	10.2	3	3.0	1	▲8.5
ビデオカメラ	16	2.7	15	0.5	17	▲1.0
その他	9	14.5	1	5.1	17	2.8

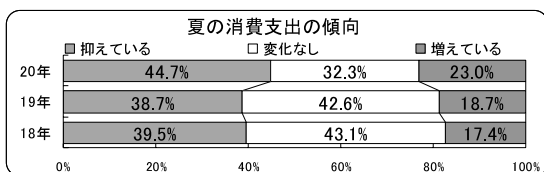
## 7. 暮らし向き

現在の暮らし向き実感DIは▲42.9（前年夏比28.0ポイント悪化）、今後の暮らし向き予想DIは▲58.7（同34.2ポイント悪化）となり、暮らし向き実感と予想がともに大幅に悪化した。

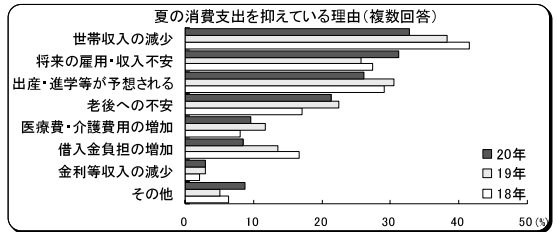


## 8. 消費に関する動向

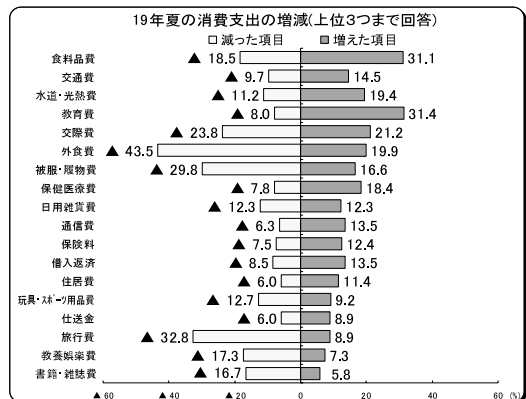
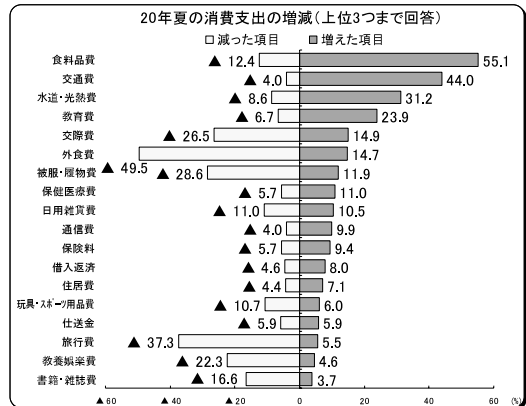
最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が44.7%（前年夏38.7%）、「変化なし」が32.3%（同42.6%）、「増えている」が23.0%（同18.7%）となり、前年と比較し「変化なし」が▲10.3ポイント減少、「増えている」が+4.3ポイント増加、「抑えている」が+6.0ポイント増加した。



消費支出を抑えている理由（複数回答）は、「世帯収入の減少」が32.7%（前年夏38.2%）と前年夏に続き最も多く、次いで「将来の雇用・収入不安」が31.3%（同25.7%）、「出産・進学等が予想される」が26.1%（同30.5%）、「老後への不安」が21.3%（同22.4%）と続いている。前年夏と比較すると、「世帯収入の減少」は▲5.5ポイント減少した一方、「将来の雇用・収入不安」が+5.5ポイント増加し3位から2位となった。



最近の家計の消費支出の「増えた項目」と「減った項目」（上位3項目まで回答可）を尋ねたところ、「増えた項目」の「食料品費」、「交通費」、「水道・光熱費」が大幅に増加していることから、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇や、食料品等の値上げが大きく影響していることが窺える。





**国 内 経 済 指 標**

	実質国内総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 標準貸付 金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	18.12.8	2.35
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	19.1.10	2.40
18年	r 2.5	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	19.2.9	2.30
19年	r 1.6		1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	19.3.9	2.20
5	(4-6)	▲3.1	48.3	▲1.7	▲0.7	65,650	61,817	121.63	3.12.30	4.50	19.4.10	2.25
6	▲0.6	▲17.9	26.4	▲0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	4.4.1	3.75	19.6.8	2.45
7		8.0	▲10.4	▲0.6	▲4.4	70,634	64,022	118.99	4.7.27	3.25	19.7.10	2.55
8	(7-9)	▲2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	5.2.4	2.50	19.9.11	2.25
9	0.2	▲7.0	▲16.3	1.2	▲2.7	72,703	56,363	115.27	5.9.21	1.75	19.10.10	2.45
10		3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	65,044	114.78	7.4.14	1.00	19.11.9	2.20
11	(10-12)	0.9	▲3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	7.9.8	0.50	19.12.11	2.30
12	r 0.7	▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	13.1.4	0.50	20.1.10	2.10
20.1		11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	13.2.13	0.35	20.2.8	2.15
2	(1-3)	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	13.3.1	0.25	20.3.11	2.10
3	r 1.0	▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	13.9.19	0.10	20.5.9	2.40
4		0.5	▲8.4	r▲2.2	▲3.4	68,914	r 64,162	104.05	18.7.14	0.40	20.6.10	2.45
5		5.1	▲25.2	p▲0.6	▲2.5	p 68,090	p 64,468	105.46	19.2.21	0.75	20.7.10	2.40
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

**鳥 取 県 経 済 指 標 (1)**

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	行 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
16年	609,650	208,345					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
5	600,707	211,615	50.0	25.0	50.0	289.7	▲1.5	75.7	▲3.7	142	6,827	64.7	
6	600,563	212,780	37.5	62.5	33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6	
7	600,324	212,951	37.5	87.5	16.7	309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7	
8	600,177	213,041	50.0	62.5	66.7	349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3	
9	600,035	213,166	50.0	12.5	50.0	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9	
10	599,830	213,364	50.0	62.5	58.3	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2	
11	599,911	213,383	37.5	87.5	50.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4	
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4	
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	p 80.0	355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9	
2	598,961	213,675	50.0	37.5	p 80.0	369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7	
3	598,430	213,448	75.0	37.5	p100.0	350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4	
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0	317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1	
5	596,017	213,694				295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.7	▲ 6.6	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
5	▲ 12.6	▲ 7.4	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 5.8	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.9	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5
8	▲ 5.3	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3
9	▲ 8.1	▲ 1.8	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 7.0	▲ 9.2	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 3.5	▲ 16.1	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	5.3	▲ 15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
20. 1	2.7	▲ 10.9	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9
2	0.0	▲ 8.4	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2
3	▲ 3.2	▲ 8.8	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3
4	▲ 7.4	8.7	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,450	3.2
5			229	▲ 51.9	156	▲ 22.8	73	▲ 73.4	1,873	▲ 3.5		p 0.7
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.3	▲ 0.4	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲ 11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	1,801	▲ 6.6	941	▲ 11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

新車販売台数は、前年比2.6%増と4ヶ月ぶりに増加

注3：生鮮食料品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	%	輸 入	%	数 量	%	金 額	%
					前年比		前年比		前年比		前年比	
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
5	281,143	▲ 1.3	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,180	▲ 14.3	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	325,367	14.1	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	278,062	6.2	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6							8,933	23.1	1,619	23.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

08年5月

## 鳥 取 県 内

- 7日 鳥取オンキョー（本社、倉吉市）内にパソコン関連機器の保守・修理などの技術支援業務を行う「カスタマーサービスセンター」の設置を決めたパソコン関連機器メーカーのソーテック（本社、東京都）が、5年間で250人の新規雇用を計画していることが分かった。
- 14日 改正道路整備費財源特別法の成立を受け、国土交通省は、地方道路整備臨時交付金の追加配分額を決め、鳥取県には県要望額のほぼ満額となる103億9,000万円を配分した。鳥取自動車道のアクセス道路、河原インター線など117事業は実施できる見通し。
- 20日 第3セクター鉄道の智頭急行の取締役会が開かれ、07年度決算で営業収入が過去最高の32億3,600万円となったことを報告。経常利益は前年度比5.3%減の5億8,700万円で増収減益となったが、10年連続の黒字となった。一昨年から全国の第3セクターで唯一実施している株主配当を3年連続で行うことを決めた。
- 22日 境港と韓国江原道・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期化客船就航計画について、定例会見で平井鳥取県知事は、韓国の運航会社・DBSクルーズフェリーから、5月中旬に日本籍船舶購入の仮契約を済ませて来年2月の就航をめどに調整を進めているとの報告を受けたことを明らかにした。
- 26日 鳥取県琴浦町でビジネスホテル「東伯イン」を運営するトーハクイン（資本金3億7,600万円）が、鳥取地裁に破産手続き開始を申し立て、手続き開始が決定した。負債総額は7億6,700万円。事業は、兵庫県尼崎市のプラスワンの子会社プラスワンホスピタリティが継続し、従業員28人も全員雇用する。

## 国内・海外

- 7日 石油情報センターが発表したレギュラーガソリンの全国平均小売価格（5日時点）は、1ℓ当たり159円20銭で、昨年12月に付けた最高値155円50銭を上回った。暫定税率が復活する前の4月28日と比べると28円60銭の値上がり。
- 13日 道路特定財源を08年度以降も10年間維持する改正道路整備費財源特例法が衆議院本会議で、与党による3分の2以上の多数により再可決された。
- 14日 日本銀行が発表した4月の国内企業物価指数は前年同月比3.7%上昇の107.3と50ヶ月連続で前年を上回った。石炭など原材料や穀物の値上がりが続いたため、指数は94年9月以来の高水準となった。
- 16日 内閣府が発表した08年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.8%増、年率換算で3.3%増と3・四半期連続でプラス成長となった。アジアや欧州向けの輸出が好調だったほか、物価高の逆風下で個人消費も底堅く推移した。ただ、07年度の実質成長率は1.5%と06年度を大きく下回った。
- 23日 財務省が発表した07年末の対外資産負債残高によると、日本企業や個人投資家などが海外に持つ資産から負債を差し引いた対外純資産は、前年比16.3%増の250兆2,210億円と2年連続で過去最高を更新し、17年連続の世界一となった。
- 29日 米商務省が発表した08年1～3月の実質国内総生産（GDP）改定値は、年率換算の成長率が前期比0.9%増となり、速報値を0.3ポイント上方修正した。成長率は前期（0.6%増）を上回ったが、依然低成長が続いている。